

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.1	事業名	所管課	事業の概要		事業始期	事業終期	事業実績額 (円)	実施状況	効果
			①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)						
1	スマート自治体推進事業	政策課	①和光市LINEアカウントを開設し、行政手続における申請行為をオンライン化することで、窓口での対応を減らし感染を防止する。 ②市内在住者及び在勤者等	R3.4.1	R4.3.31	1,610,400	令和3年度における主な実績については、国民健康保険の加入・脱退等の申請が572件、保育園入園手続の窓口の予約が128件あった。また、令和3年度に新たに導入した機能については、新型コロナウイルスワクチン集団接種の予約があげられ、811名分の予約を受け付けた。 令和3年度より、LINEの公的個人認証を活用した証明書の発行手続について、令和4年度中の導入に向け、システムの構築作業を行った。	行政手続における申請行為をオンライン化したことで、窓口での対応を減らし感染の防止拡大に寄与した。	
2	融資利子補給に係る緊急対策補助金事業	産業支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業に対して、融資利子補給額の1/2から全額の補助にするもの。 ②市内中小企業	R3.4.1	R4.3.22	3,834,639	申請件数 77件 交付額 3,834,639円	融資を受ける事業者の負担軽減を図ることにより、コロナ禍で影響を受けている中小企業に対し、資金繰りの支援を図れた。	
3	GIGAスクールタブレット整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、臨時休校となった場合の対応や、新しい生活様式に対応し、対面での授業の見直しについても検討していく必要があるため、市内の小学校・中学校に対してタブレット整備を行い、児童生徒・学生や学校関係者に対して切れ目のない学習環境を整備する。 ②市内小・中学生	R3.4.1	R4.3.31	154,165,660	市内小学校に児童用4,568台、教師用275台をリースにより整備、中学校に生徒用1,782台、教師用115台のタブレット端末を購入により整備した。	端末を整備することにより、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の環境が実現した。令和3年度にローカルブレイクアウト工事が完了したことにより使用環境も整い、タブレット端末を活用した授業を展開することができるようになり、児童生徒の学習の幅が広がった。また、9月におこなった分散登校の際に、タブレット端末を活用し、オンラインで授業を実施することができた。	
4	新型コロナウイルス感染症に係る指定管理者支援金	スポーツ青少年課	①新型コロナウイルス感染症対応として休館や自粛対応を行った利用料金制の施設の指定管理者に対して支援金を交付する。 ②該当する指定管理者	R3.4.1	R3.10.5	734,871	指定管理者が、市の要請を受けて、閉館、施設の利用制限、時間短縮営業を実施したため、想定される収益減の一部について、支援金を支払った。	施設の適切な運営に寄与した。	
5	保育所・学童クラブにおけるPCR検査実施事業	保育サポート課	①新型コロナウイルス感染症の発生により休所となった保育所等や学童クラブにおける、職員にPCR検査を実施する。 ②市内保育所等や学童クラブにおける職員	R3.9.1	R4.3.31	3,630,000	保育施設で新型コロナウイルス感染症が発生し、職員が行政検査の対象とならなかった場合に備えPCR検査キットを購入し、希望する施設に配付した。購入数200個。	行政検査の対象とならなかった職員が速やかにPCR検査を受検できるようになり、職員の不足等による臨時休園等を最小限に抑えることができた。	
		学童クラブで新型コロナウイルス感染症が発生し、職員が行政検査の対象とならなかった場合に備えPCR検査キットを購入し、陽性者が出た施設に対して配付した。購入数100個					行政検査の対象とならなかった職員が速やかにPCR検査を受検できるようになり、感染拡大の防止につながった。		
6	保育所・学童クラブにおけるPCR検査実施事業	保育サポート課	①新型コロナウイルス感染症の発生により休所となった保育所等や学童クラブにおける、職員にPCR検査を実施する。 ②市内保育所等や学童クラブにおける職員	R3.9.1	R4.3.31	605,000	保育施設等で新型コロナウイルス感染症が発生し、職員が行政検査の対象とならなかった場合に備えPCR検査キットを購入し、希望する施設に配付した。購入数50個。	行政検査の対象とならなかった職員が速やかにPCR検査を受検できるようになり、職員の不足等による臨時休園等を最小限に抑えることができた。	
7	自宅療養者への支援物資事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症により自宅療養を余儀なくされている陽性者のうち、埼玉県からの支援物資が届いていない方に対して緊急的に食料を支援する。 ②市内の新型コロナウイルス感染症自宅療養者	R3.8.27	R4.3.31	4,507,000	市内在住者の陽性者及び同居する濃厚接触者に対し緊急支援として、食料品(2日～3日分程度)を購入し箱詰めしたものを自宅まで届けた。 令和3年8月30日より令和4年3月31日 申請件数653件、2,110人分	自宅療養者の食料危機また、外出を防ぐことによる感染拡大防止にもつながった。	
8	自宅療養者への支援物資事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症により自宅療養を余儀なくされている陽性者のうち、埼玉県からの支援物資が届いていない方に対して緊急的に食料を支援する。 ②市内の新型コロナウイルス感染症自宅療養者	R3.8.27	R4.3.31	995,000			
9	OA化推進事業	情報推進課	①新型コロナウイルス感染症感染防止のため、接触機会の低減を図る市役所職員のテレワークの推進のため、ビジネスチャットツールであるロゴチャットを導入する。 ②市役所職員	R3.10.1	R4.3.31	1,157,310	全庁的にロゴチャットを導入した。	庁内の業務報告や情報共有等に活用し、業務時間の短縮を図ることができた。また、他市町村との情報共有もロゴチャットを利用して可能となり、速やかな情報共有が可能となった。	
10	医療団体等支援事業	健康保険医療課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、朝霞地区医師会和光支部が実施する地域医療提供体制強化事業に対する支援として、補助金を交付する。 ②朝霞地区医師会和光支部	R3.12.1	R4.3.31	13,000,000	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制整備を行う朝霞地区医師会に対し、補助金を交付した。補助対象事業は、朝霞地区医師会和光支部が行う地域医療提供体制強化に関する事業とした。	朝霞地区医師会では、補助金を活用して抗原検査分析装置やマスクフィットテスターなどの機器の整備を行い、市内医療機関での新型コロナウイルス診療・検査環境の向上を図った。	
11	地域店舗応援プレミアム付商品券交付事業	産業支援課	①市内事業者の経営支援及び地域における消費喚起、下支えをするため。 ②市内在住者及び在勤者	R3.12.22	R4.9.30	40,546,099	換金総額 149,429,500円 和光市商工会への補助金交付額 40,546,099円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内店舗の下支えが行え、市内経済の活性化に繋がった。	
12	防災体制業務	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症防止に対応した避難所体制を整えるため、各種資材を購入する。 ②市内在住者及び在勤者	R4.1.17	R4.3.28	3,630,000	飛沫感染対策バージョン(エアートレプラス)を100張購入し福祉避難所(7箇所×10)と予備(30)に備蓄した。	避難所における飛沫感染防止対策につながった。	
13	交通事業者支援	公共交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、厳しい運営状況にある市内の交通事業者に対して、事業継続のため、支援金を交付する。 ②市内交通事業者	R4.3.17	R5.3.31	16,068,500	・交通事業者支援金 5,430,000円 路線バス事業者3者、タクシー事業者2者、貸切バス事業者1者に対して支援金の交付を行った。 ・タクシー利用料金助成事業 10,638,500円 タクシーチケット(500円/枚)利用枚数:12,477枚 タクシー事業者7者への交付金額:6,238,500円 業務委託費:4,400,000円	コロナ禍で経営が厳しい状況である交通事業者に対して支援を行ったことにより、事業の維持・継続が図られた。	
14	子ども・子育て支援交付金	ネウボラ課	①(1)放課後児童健全育成事業及び(2)地域子育て支援拠点事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業に伴う経費の補助 ②(1)市、事業者、(2)事業者	R3.4.1	R4.3.31	1,788,579	①(1)放課後児童健全育成事業及び(2)地域子育て支援拠点事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業に伴う経費の補助 ②(1)かかり増し経費及び備品等購入費、(2)備品等購入費 ③(1)1,411,796円、(2)376,783円	放課後児童健全育成事業及び地域子育て支援拠点事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業において、かかり増し経費及び備品等購入費の補助を行うことで、経済的な負担の軽減を図ることができた。	
15	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①教育活動を継続するため、感染症対策等を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費の補助。 ②市内小中学校	R3.4.1	R4.3.31	4,799,827	市内各小中学校がそれぞれの実情に合わせて、感染防止対策のためのアルコール消毒液、手洗い石鹸、使い捨て手袋、非接触型体温計、飛沫防止パネル、サーキュレーターや、児童生徒の学びの保障のためにリコーダーの代替としたキーボード等を購入した。	各校が感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学びを保障するために必要な物品購入の経費を支援することにより、学校教育活動の円滑な運営を支援することができた。	
16	疾病予防対策事業費等補助金	情報推進課	①コロナ禍においても、適切な予防接種体制を構築し、医療提供体制を強化するため、マイナンバー制度におけるデータ標準レイアウト年次改版に係る健康かるてを改修するもの ②市民の健康に関する情報を取り扱うために使用し、総合行政システムと連動している健康管理システム(健康かるて)	R3.4.1	R4.3.31	165,000	マイナンバー制度におけるデータ標準レイアウト年次改版に伴う情報連携が可能となるよう健康かるてを改修した。	ロタウイルスワクチンの予防接種記録に係るマイナンバー情報連携が可能となった。	
17	児童福祉事業対策費等補助金	地域包括ケア課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークや自宅療養など、自宅で過ごす機会が増加したことで、児童虐待件数が急増している。その現状中、近年に発生した児童虐待の事案において、転居した際の自治体間における引き継ぎや、児童相談所と市町村の情報共有が不十分であったことが課題として挙げられている。 このことから、転居した際に自治体間で的確に情報共有を行うとともに、児童相談所と市町村において夜間・休日も含め、日常的に迅速な情報共有を行うことができる仕組みとして、国が「要保護児童等に関する情報共有システム(以下「情報共有システム」という。)」を構築した。この情報共有システムは、自治体が、自治体ごとで管理している虐待に関する情報を、情報共有システムに登録することによって、関係者で情報共有出来るようになる。 ②市で虐待情報を管理しているシステムの委託業者	R3.4.1	R4.3.31	6,820,000	国が構築した「要保護児童等に関する情報共有システム(以下「情報共有システム」という。)」に、自治体が、自治体ごとで管理している虐待に関する情報を登録できるようシステム改修を行った。	要保護児童等が転居した際に自治体間で的確に情報共有を行うとともに、児童相談所と市町村において夜間・休日も含め、日常的に迅速な情報共有を行うことができるようシステムが強化された。	

18	GIGAスクール 大型掲示装置整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、臨時休校となった場合の対応や、新しい生活様式に対応し、対面での授業の見直しについても検討していく必要があるため、市内の小学校・中学校に対して大型掲示装置整備を行い、児童生徒・学生や学校関係者に対して切れ目のない学習環境を整備する。 ②市内小・中学生	R3.4.1	R4.3.31	12,705,000	令和2年度に小学校5・6年生及び中学校1年生、令和3年度に中学校2・3年生の教室に大型掲示装置の整備を行った。	大型提示装置を導入し、電子黒板として使用することにより、視覚的効果を利用して一度に情報を共有する等、より効果的な授業を行えるようになった。また、定時の仕方を工夫することにより、教師の指導方法の幅が広がった。
19	母子保健衛生費補助金	ネウボラ課	①新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、幼児健康診査個別実施支援事業の実施に必要な経費の市負担を軽減する ②市	R3.4.1	R4.3.31	776,512	1歳6か月・3歳児健康診査 単価4,466円×167件=745,822円 尿検査 単価286円×40件=11,440円 紹介状発行手数料 単価2,750円×7件=19,250円	新型コロナウイルス感染拡大防止のため集団健診と個別健診を併用して実施した。その結果、密を避けながら、滞りなく幼児健康診査を実施することができ、受診率の低下を防いだ。 受診率 1歳6か月児96.5%、3歳4か月児95.6%
20	疾病予防対策事業費等補助金	健康保険医療課	①コロナ禍における医療提供体制の強化のため、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築するものである。 ②市民の個人情報管理している総合行政システムと連動している「健康かるてシステム」	R3.4.1	R4.3.31	4,158,000	健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備することを目的に「健康かるてシステム」の改修を行った。	「健康かるてシステム」において、自治体中間サーバに情報を登録するための機能が追加されたことにより、情報連携が可能となった。